

## ■ 地方創生加速化交付金 KPI達成状況一覧

(単位:円)

事業名	交付決定額	実績額	KPI	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
1 中山間地域・南部地域における働く場の充実と障がい者雇用の促進	158,897,000	121,411,385	農業参入企業数:32件	H29.3	農業参入企業数:32件	○		
			水産分野と福祉分野の連携取組数(累計):13件	H29.3	水産分野と福祉分野の連携取組数(累計):13件	○		
			柑橘栽培農家への就業者数:3名	H29.3	柑橘栽培農家への就業者数:3名	○		
			商談会等における成約件数:22件 (※東紀州地域における商談会等)	H29.3	商談会等における成約件数:23件 (※東紀州地域における商談会等)	○		
2 地域資源を活用した三重の魅力発信・交流促進	98,040,000	97,185,363	斎宮歴史博物館入館者数:56,000人	H29.3	斎宮歴史博物館入館者数:54,369人	×	平成28年度は、発掘体験プログラムの充実を図ったものの、平成27年10月の「さいくう平安の杜」オープニングイベント等開催による効果が減少し、平成28年10月の入館者数が対前年度同月比で約4,000人減となったことが、目標を達成できなかった主な要因であると考えられる。	今後は、平成28年度に開発した展示品等を音声と文字で解説する多言語ガイドアプリ「斎宮案内」を十分に広報するとともに、好評を得た発掘体験プログラムを継続して実施し、入館者の増加を図る。
			熊野古道来訪者数:435千人	H29.3	熊野古道来訪者数:328千人	×	世界遺産登録10周年を契機に、熊野古道の認知度は向上しているものの、平成28年度については、旅行会社主催の熊野古道関連ツアーが減少したことなどが影響した。	今後は、地域の市町、団体等をはじめ奈良県、和歌山県とも連携して、熊野古道の価値を次世代に伝える取組や、伊勢から熊野までを結ぶ環境づくり、外国人プロガー等による情報発信など、国内外からの交流人口の拡大に取り組んでいく。
			道の駅来訪者数の増加率:1% (※県南部地域の道の駅)	H29.3	道の駅来訪者数の増加率: (※県南部地域の道の駅)	集計中		
			三重県ファン獲得数:36,000人	H29.3	三重県ファン獲得数:40,721人	○		
3 中小企業等の振興や農林水産物の輸出拡大等によるしごとの創出	108,275,000	75,196,790	県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合【%】:64.5%	H29.3	県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合【%】:	集計中		
			農業産出等額:1,144億円	H29.3	農業産出等額:1,175億円	○		
			県内における飲食料品の製造品出荷額および販売額の合計:6,627億円	H29.3	県内における飲食料品の製造品出荷額および販売額の合計:	9月以降	(※)平成27年版の工業統計調査(経済産業省にて実施)の結果公表が、平成29年3月から平成29年9月に変更されたため、本KPIの実績数値についての報告も本年9月以降に遅れることとなった。	

事業名	交付決定額	実績額	KPI	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
			グローバルな視点を持ったスタートアップ事業者数:30社以上	H29.3	グローバルな視点を持ったスタートアップ事業者数:30社	○		
4 働き方改革等による若者の雇用促進と働く場における女性の活躍促進	239,877,000	180,731,203	県内新規学卒者等が県内に就職した割合:73.9%	H29.3	県内新規学卒者等が県内に就職した割合:	集計中		
			おしごと広場みえに登録した若者の就職率:56.8%	H29.3	おしごと広場みえに登録した若者の就職率:55.8%	×	おしごと広場みえで実施している就職支援メニューのうち、企業ニーズに応じた求職者のキャリアアップ支援や企業向け人材確保支援などの取組が不足していたことが一因と考えられる。	産業振興の専門性が高く、県内企業とのネットワークを活かせる(公財)三重県産業支援センターと連携を図り、企業ニーズに応じた人材育成・確保支援や企業側から求職者へのアプローチを図るための取組等を実施する。
			ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合:48%	H29.3	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合:59.4%	○		
			「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数:140団体	H29.3	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数:343団体	○		
5 地方創生人材確保・支援事業	77,687,000	67,519,108	【プロフェッショナル人材戦略拠点事業】相談件数:140件	H29.3	【プロフェッショナル人材戦略拠点事業】相談件数:161件	○		
			【プロフェッショナル人材戦略拠点事業】プロフェッショナル人材と企業のマッチング:10件	H29.3	【プロフェッショナル人材戦略拠点事業】プロフェッショナル人材と企業のマッチング:8件	×	①新しい制度であり、活用促進のための制度概要全体の説明に重点を置き、ターゲットを絞りこんだ活動が希薄となったこと。②他県と比較して地域企業の提示できるプロ人材の給与が低くあまり折り合いがつかなかったこと。③民間ビジネス人材事業者を活用する時のコスト(紹介手数料等)が高いことなど	今後は相談等今までの活動により蓄積した企業等へのプロ人材導入の熟度を高める活動などターゲットを絞った展開を実施するとともに、プロ人材の導入は企業側の経営改善等に繋がり、十分コストに見合うことなど成功事例等を示しながら理解を得る活動を実施する。また、企業意識調査などを行い、新事業の展開や販路の開拓など経営改善に意欲を示す企業の発掘に努め、成約件数の達成を図る。
			【RESAS普及促進事業】県及び市町職員等に対するRESAS研修会等の開催回数:30回以上	H29.3	【RESAS普及促進事業】県及び市町職員等に対するRESAS研修会等の開催回数:20回	×	県及び市町職員等に対するRESAS研修会等の開催回数を30回から20回に変更し、RESASをより実践的に活用できる分析支援を県庁及び市町を対象として8テーマ行うとともに、教員向けエラーニングの動画を作成したことによる。	本事業は今年度で終了するが、本事業の成果物である研修資料、分析支援資料及びエラーニングの動画ソフトを活用し、地域の実情に応じた政策立案に役立てていく。
			【RESAS普及促進事業】RESASマスターの人数:5名以上	H29.3	【RESAS普及促進事業】RESASマスターの人数:9人	○		
6 移住促進のための市町支援事業費	2,551,000	2,427,157	県及び市町の相談窓口で把握した県外からの移住者数:50人/年度	H29.3	県及び市町の相談窓口で把握した県外からの移住者数:205人	○		
			フェア入場者数:3,000人	H28.12	フェア入場者数:4,686人	○		
			相談コーナーでの相談件数:50件/県	H28.12	相談コーナーでの相談件数:50件	○		

	事業名	交付決定額	実績額	KPI	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
7	「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業	5,000,000	4,720,227	フェア終了後3ヶ月間再相談件数:30件/県	H28.12	フェア終了後3ヶ月間再相談件数:2件	×	フェアの中で行った特別イベントに興味を持って来場した方が多く、移住に向けた具体的な行動をとっていかうとする人が少なかった。そのため、次の相談につなげることが容易ではなかった。	共催をする他の12県とともに、今年度の反省を踏まえ、次年度のフェアに向け、イベントの内容等の議論をかさね、より移住につながるものとなるように改善していく。
				フェアを通じた移住者数:3名	H28.12	フェアを通じた移住者数:1人	×	フェアの中で行った特別イベントに興味を持って来場した方が多く、移住に向けた具体的な行動をとっていかうとする人が少なかった。そのため、次の相談につなげることが容易ではなかった。	
8	「忍者」のマーケティング・セールス推進事業費	20,000,000	20,000,000	県内の延べ宿泊者数:910万人	H28.12	県内の延べ宿泊者数:1,003万人	○		
9	三重県IoT推進ラボ・スタートアップ事業	13,383,000	7,354,977	生産技術(工学系)と情報技術の双方が分かるIoT人材の育成数:30人(平成27年度からの増加数)	H29.3	生産技術(工学系)と情報技術の双方が分かるIoT人材の育成数:131人	○		
10	高等教育機関の魅力向上・魅力発信事業	4,990,000	4,990,000	県内高等教育機関卒業生の県内就職率:51.0%(平成26年度:49.0%)	H29.3	県内高等教育機関卒業生の県内就職率:48.8%	×	旺盛な労働力需要を受けて、大学生の就職率が平成23年以降上昇を続ける中で、県内就職率は昨年度とほぼ同様の実績にとどまった。各高等教育機関の専門性や形態による特徴により、それぞれの県内就職率には大きな差異があるが、売り手市場のなか、愛知県や首都圏等の大手企業、中堅企業に県内学生が流れ、中小企業の比率の高い県内企業への就職数が伸び悩んだことが要因の一つと考えられる。	引き続き、高等教育機関や関係部局と連携して学生の就職動向と企業ニーズの把握を行い、県内就職率の底上げを図る。
11	「三重U. インターンシップ」推進事業	2,970,000	2,969,169	県内外新規学校卒業生等が県内に就職した割合:73.9%(平成26年度:71.9%)	H29.3	県内新規学卒生等が県内に就職した割合:	集計中		
				三重U. インターンシップ事業の連携大学数:8校(県外大学)(平成27年度:0校)	H29.3	三重U. インターンシップ事業の連携大学数:8校	○		